

環境報告書 2024

NEC Aerospace Systems,Ltd. Environmental report 2024

日本電気航空宇宙システム株式会社

目 次

トップメッセージ	1
会社概要	2
環境方針	4
環境マネジメント活動体制	5
環境マネジメントシステム	6
2023年度の環境目標と実績	7
今年度（2024年度）の環境目標	8
環境負荷低減への取り組み	10
環境意識啓発	12
環境法令対応	13
社会貢献	14

御報告の範囲

対象期間：2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

対象組織：日本電気航空宇宙システム株式会社の全事業所

対象分野：環境活動

トップメッセージ

品質と技術への情熱を持ち続け
宇宙への挑戦と社会の安心・安全を
ソフトウェアで支えるオンリーワンカンパニー



日本電気航空宇宙システム株式会社は、NEC グループにおいて、航空・宇宙・防衛関連分野のシステム開発、ソフトウェア開発の専門会社として位置付けられています。

国家安全保障に関わる事業や、安全・安心な社会の実現に貢献する事業が中心であることから、「より高い品質」と「より確かな技術」の追求を常に念頭に事業を進めています。

特に技術領域では、各分野で長年培ってきたセンサ、ネットワーク、リモートセンシングを始めとする専門技術及び日々進化する最先端の ICT 技術を保有すると共に、AI 技術の活用やサイバーセキュリティ等にも取り組みを拡大しています。

今後も、「品質」と「技術」の追求を会社の文化とし、事業を通じて豊かで安全・安心な社会の実現に貢献していきます。

2024年4月1日

日本電気航空宇宙システム株式会社

代表取締役執行役員社長

杉岡 聖浩

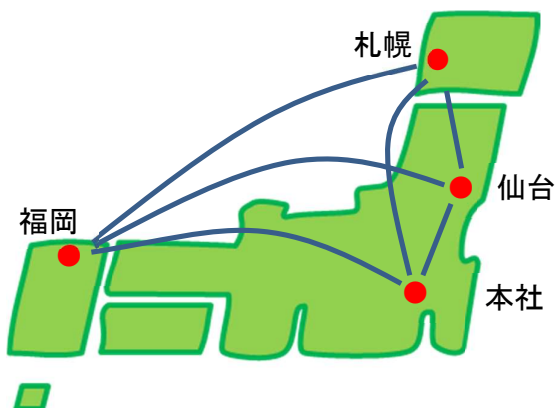
会社概要

会社プロフィール

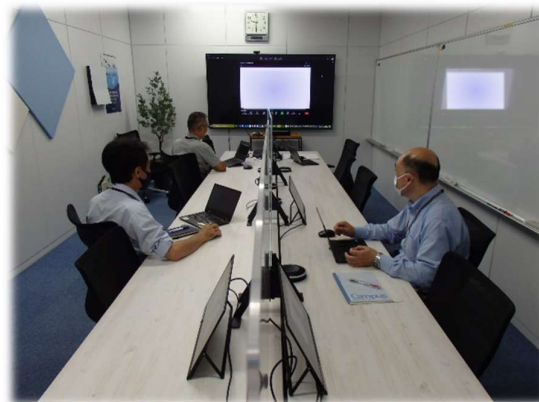
社 名	日本電気航空宇宙システム株式会社
所 在 地	
本 社	〒183-8502 東京都府中市住吉町五丁目 22-5 (NEC 中河原技術センター内) TEL : 042-333-8600 (代表)
札幌テクノセンター	〒060-0808 北海道札幌市北区北 8 条西三丁目 28 (札幌エルプラザビル内)
仙台テクノセンター	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町一丁目 10 番 23 号 (T M小田急ビル内)
福岡テクノセンター	〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜 2-4-1 (NEC九州システムセンター内)
事 業 内 容	防衛・航空、宇宙事業の各分野における システム開発、ソフトウェア開発
設 立	1981年(昭和56年)10月29日
資 本 金	1億円
売 上 高	184億円(2024年3月期)
代 表 者	代表取締役執行役員社長 杉岡 聖治
従 業 員 数	766名(2024年4月1日現在)
主 要 得 意 先	日本電気株式会社
主要最終納入先	防衛省、宇宙航空研究開発機構、国土交通省、その他諸官庁
認 証	(JIS Q9100) 航空宇宙品質マネジメントシステム (ISO27001) 情報セキュリティマネジメントシステム ISMS

本社地区及び各拠点の間は Zoom 等が導入されており、会議等での移動のための交通機関の利用による CO2 の発生は ICT (情報通信技術) を駆使して削減しています。

また、照明 LED 化を進めており、電力使用量を削減しています。



Zoom 等を使用した会議の様子

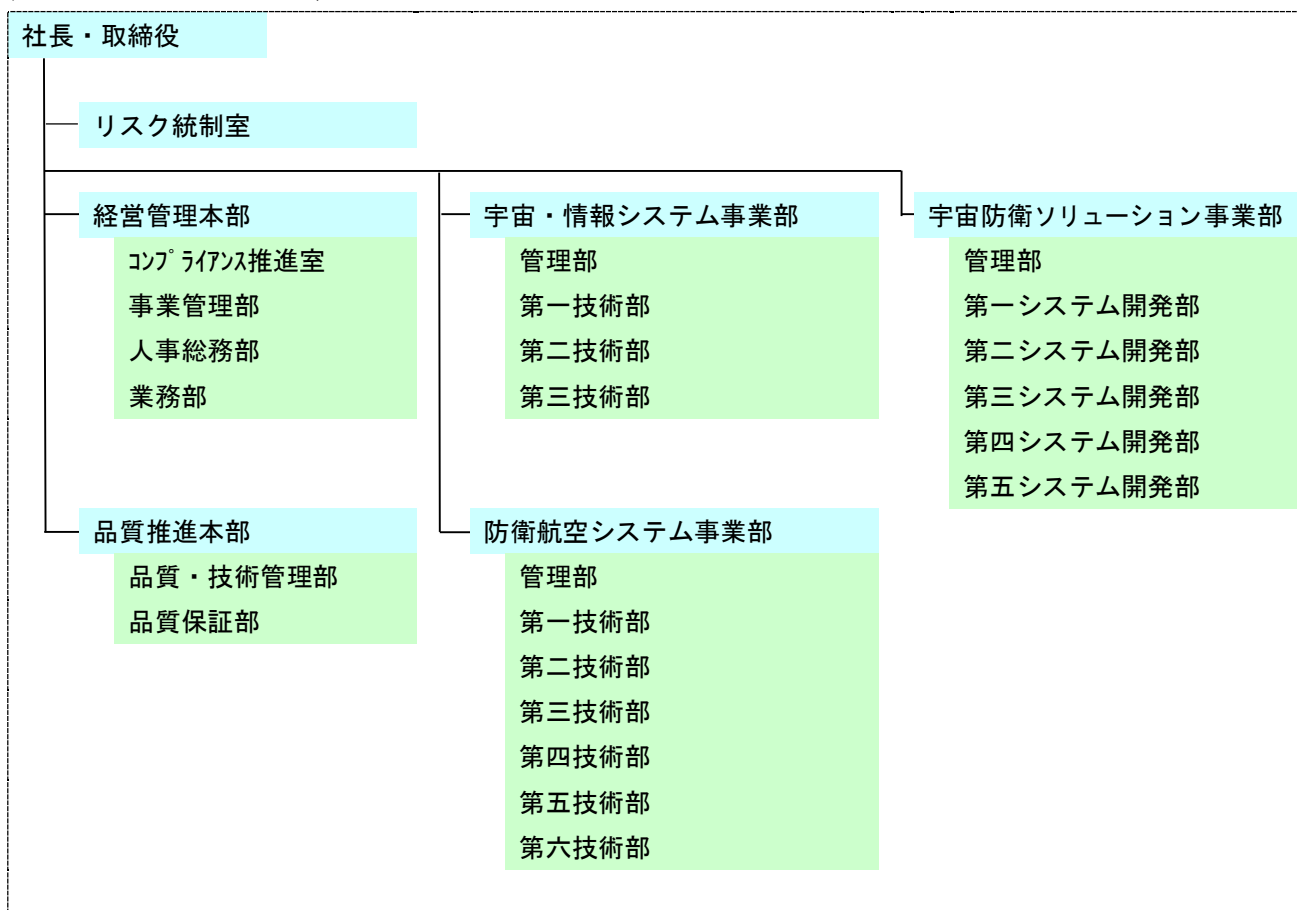


沿革

1981年	NECの100%出資会社として資本金5000万円で東京都港区に設立
1987年	本社を新横浜（横浜市港北区）に移転
1990年	売上50億円達成
2000年	売上100億円達成
2002年	本社を池辺町（横浜市都筑区）に移転
2005年	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得（本社）
2007年	本社をNEC府中事業場（東京都府中市日新町）内に移転
2008年	環境マネジメントシステム（ISO14001）認証取得（全社）
2011年	創立30周年
2015年	本社をNEC中河原技術センター（東京都府中市住吉町）内に移転
2021年	創立40周年

組織

（2024年3月31日現在）



環境方針

当社はNECグループの一員として NEC 環境方針により、環境経営を推進しています。

NEC 環境方針

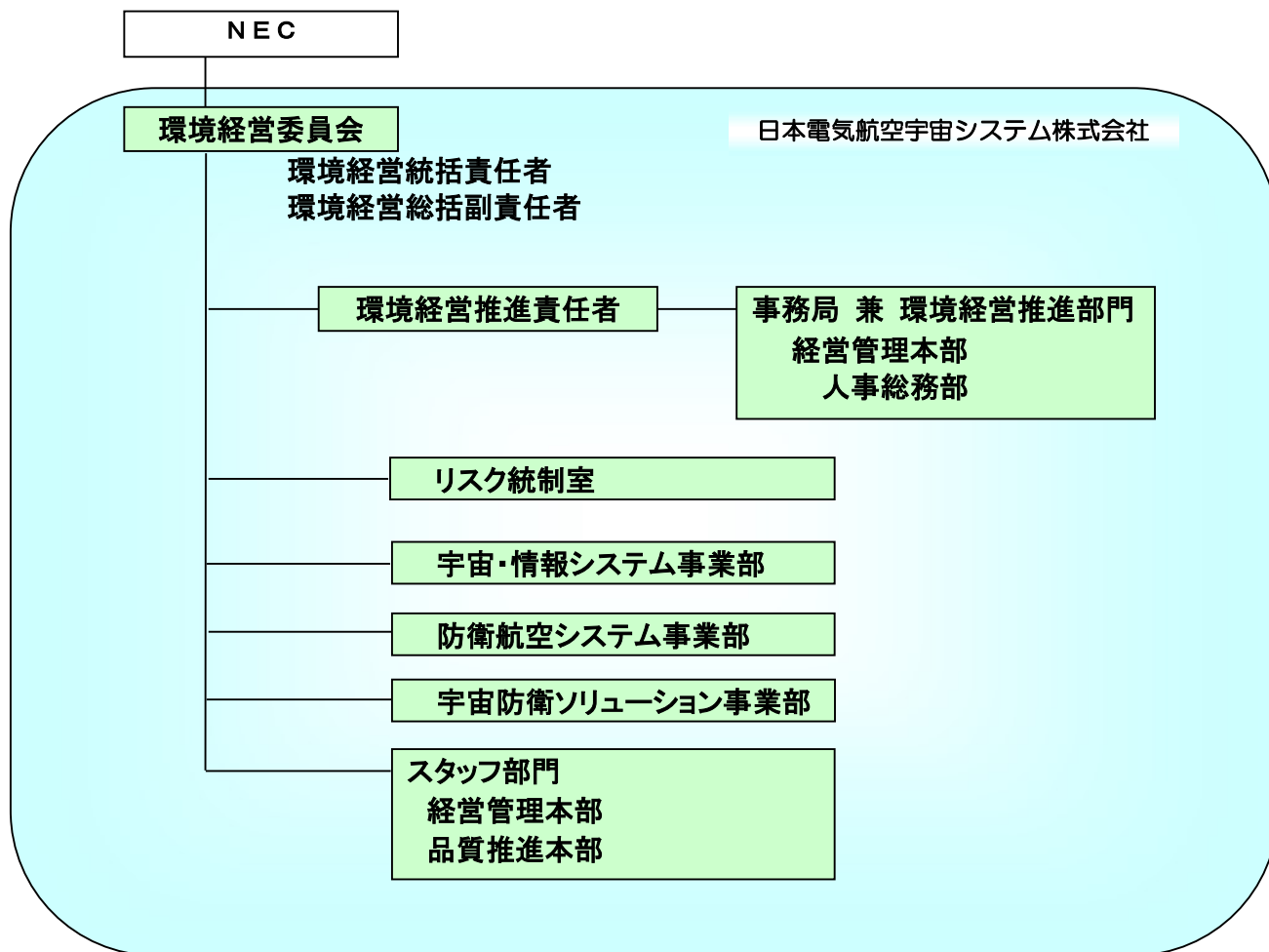
NECは環境との調和を経営の最高課題のひとつとして位置づけ、グローバルサプライチェーン全体で環境負荷の低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

1. 社会価値の創造を、先進技術によるICTソリューション・サービスにより実現し、お客さまや地球環境の環境負荷低減、気候変動の影響軽減に貢献します。
2. ICTソリューション・サービスの開発においては、ライフサイクル全体の環境影響を評価し、環境負荷の低減に配慮します。
3. 事業活動に伴う環境関連法規制、およびステークホルダーとの合意事項を遵守すると共に、サプライチェーン全体での、省エネルギー、省資源、化学物質や廃棄物などによる環境汚染の予防に努めます。
4. 環境負荷の少ないハードウェア、ソフトウェア・サービスを優先的に調達します。
5. 事業活動、ICTソリューション・サービスにおける環境関連情報を、ステークホルダーに対し開示します。
6. 社員一人ひとりの環境意識を高め、気候変動対応や資源循環推進、生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献します。
7. 環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定めて運用するとともに、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

2019 年 6 月改訂

環境マネジメント活動体制

NECグループの一員としての当社の環境マネジメント活動体制です。



当社では三ヶ月に一度（年4回）環境経営委員会を開催し環境マネジメントシステムの運用状況の報告及び確認を行なっています。

委員会は環境経営統括責任者（社長）、環境経営統括副責任者（経営管理本部長）、環境経営推進責任者、事業部長、スタッフ部門長、環境経営推進部門が出席します。

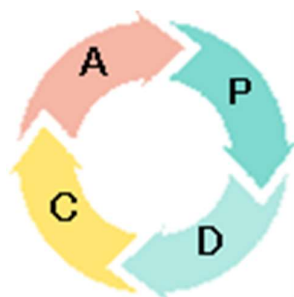


環境経営委員会の様子

環境マネジメントシステム

時期 サイクル**	2023年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
《P》 方針・計画展開	環境目的・目標の決定 及び実行計画 一年間の活動方針と計画 を3月末に決め、 4月初めに社長から示達 します。		法令等の見直し 環境に関する法令や 地方条例について追加や 変更の有無と遵守を確認 します。 環境影響評価	
《D》 環境経営活動	上期活動 多摩川清掃市民運動への参加 通勤路清掃 NEC 環境月間 参加 CoolBiz		下期活動 通勤路清掃 環境教育 一年に一度社員全員が環境意識の啓発を目的と した環境教育を受講します。 受講率は 100%です。	
《C》 進捗管理	環境活動の進捗報告 (全部門/毎月) 前年度進捗報告の集計	環境活動の進捗報告 (全部門/毎月) 全社の各部門は目標に 対する環境活動の進捗 状況を毎月環境経営推進 責任者に報告しています。	環境活動の進捗報告 (全部門/毎月)	環境活動の進捗報告 (全部門/毎月)
環境経営委員会	開催 三ヶ月に一度「環境経 営委員会」が開催され、 社長や幹部が自社の環 境活動状況を確認しま す。確認した結果から 全社に指示が通達され る場合もあります。	開催	開催	開催
《A》 環境経営統括 責任者レビュー				実施*

*環境経営統括責任者レビューでは当社の環境活動が一年間円滑に進められている事を確認しました。



** 上記の表の「サイクル」とは左記の様なPDCAサイクルです。

PDCAサイクルとはプロセスの管理手法の一つで、当社では環境マネジメントシステムに取り入れています。

計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(act)を繰り返し行うことで、継続的に環境マネジメントシステムを改善しています。

2023年度の環境目標と実績

2023年度の環境目標

働き方改革と連動した環境活動をしよう

環境目標を達成する手段

休出時間の低減

残業時間の低減

環境人材の育成

環境負荷低減意識の定着

休出時間の低減

そのために何をするか！
部門全員が休出しない日を
月に2日以上設定し、休出しない

目標の達成度（概ね達成）
部門で誰も休出しない日を設けることで、空調や照明等の無駄を低減することができました。

残業時間の低減

そのために何をするか！
部門全員が深夜勤務
（平日22時～翌日5時）しない

目標の達成度（概ね達成）
部門で誰も深夜勤務しない日を設けることで、空調や照明等の無駄を低減することができました。

環境人材の育成

そのために何をするか！
環境教育の受講 全社 100%

目標の達成度（達成）
期間内に受講対象者全員
完了しました。

環境負荷低減意識の定着

そのために何をするか！
環境負荷低減活動を推奨する

目標の達成度（達成）
環境負荷低減活動アンケートにて
「常に意識して日常的に活動」の回答
が多く、意識の定着ができました。

今年度（2024 年度）の環境目標

2024 年度の環境目標は 2023 年度の環境目標を一部変更して実施し更なる改善を行います。

働き方改革と連動した環境活動をしよう

休出時間の低減

そのために何をするか！
部門全員が休出しない日を
月に2日設定し、
設定日の2日は休出しない

残業時間の低減

そのために何をするか！
部門全員が深夜勤務（平日22時
～翌日5時）しない日を四半期に
1回75%以上にする

環境人材の育成

そのために何をするか！
環境教育の受講 全社 100%

環境負荷低減意識の定着

そのために何をするか！
環境負荷低減活動を推奨する

上記の環境目標は N E C の「エコ・アクションプラン 2025」を基に設定されています。

NEC エコ・アクションプラン 2025

1. 策定方針

- ・新たに策定した「NEC 環境ターゲット 2030」の実現に向けた行動計画・目標を「NEC エコ・アクションプラン 2025」の重点目標として明確に示します。
- ・社内外動向及び NEC エコ・アクションプラン 2020 の進捗状況を踏まえ、NEC エコ・アクションプラン 2020 の重点活動項目及び管理項目、推進施策を見直します。
- ・「NEC エコ・アクションプラン 2025」の策定サイクルを 2025 中期経営計画と整合させ、2021～2025 年度までの 5 カ年目標として設定します。
- ・グローバルで環境先進企業として評価され、事業競争力に繋がるような活動目標とします。

2. 内容

- 重点活動目標：計画を策定し、目標達成に向け活動実行する項目
- 全社推進施策：「重点活動項目」として目標展開はしないが、グループ全体で共有すべき施策
- 管理項目：目標及び計画策定を必須とはしないが、活動レベルの改善・向上に努める項目、あるいは既に目標レベルに達し、通常的环境活動の中で対応する項目

環境方針

NECは環境との調和を経営の最高課題のひとつとして位置づけ、グローバルサプライチェーン全体で環境負荷の低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

2024年度 全社環境目的・目標

働き方改革と連動した環境活動をしよう。

(1) 休出時間の低減

部門全員が休出しない日を月に2日設定し、設定日の2日は休出しない。

(2) 残業時間の低減

部門全員が深夜勤務(平日22時～翌日5時)しない日を四半期に1回75%以上にする。

(算出式(%): 深夜勤務しない日÷実働日)

(3) 環境人材の育成(従業員の環境経営意識の維持・向上)

環境教育の受講 全社 100%

(4) 環境負荷低減意識の定着

環境負荷低減活動を推奨する。

日本電気航空宇宙システム㈱

環境目標は社内の主要な場所にポスターが掲示されており、社員がいつでも確認出来る様になっています。

環境負荷低減への取り組み

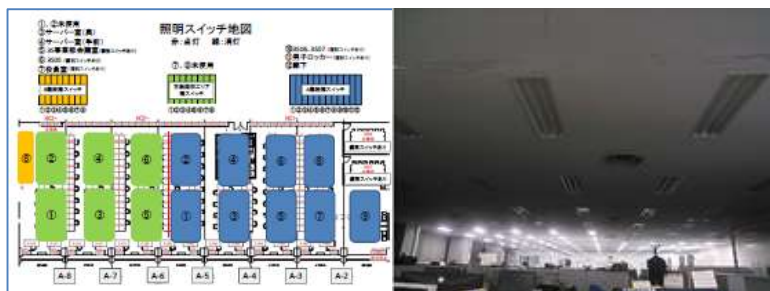
当社は、NECグループの会社のミッションとして、NECグループの利益最大化に向けた付加価値向上、生産性向上、コスト削減を目指しています。このことは、環境負荷低減の側面からも有効です。

取り組み指針

- (1) 付加価値向上
 - ・ 航空・宇宙・防衛の専門会社としての技術・運用ノウハウ向上
 - ・ 専門家集団としての人材育成
- (2) 生産性向上
 - ・ 受注・開発・購買・売上までの全体プロセス最適化（業務プロセス改革 S A P 化）
 - ・ 開発プロセスの標準化（C M M I レベル 3 の全社取得（2012 年度）と維持）
 - ・ S W の生産性向上（生産革新活動の推進）
 - ・ S W 開発の標準化／自動化に向けた投資（研究開発投資、エンジニアリングツールの導入）
- (3) コスト削減
 - ・ 開発コストの削減（生産性の向上）
 - ・ 品質向上による失敗コストの撲滅

節電運動

お昼休みや残業時間は不要な照明は消灯して節電に努力しています。社員の自発的なアイデアの提案により照明のスイッチは照明区域とマッピングされています。この提案は社内の改善活動の場で発表され後に表彰されました。



また、連休（ゴールデンウィーク、夏季休暇、年末・年始休暇）の時には冷蔵庫の使用停止及びパソコンやシュレッターのコンセントを抜いて待機電力を無くし節電に努力しています。

紙使用量

当社ではペーパレスに取り組んでおり電子承認システムの採用やE D P 化の推進、会議のペーパレス化などの施策で紙使用量の削減に取り組み森林資源の保護に努力しています。またコピー用紙等は再生紙を使用しています。

2015年度	年間印刷量	257.4万枚	(月平均：21.4万枚)
2016年度	年間印刷量	239.4万枚	(月平均：19.9万枚)
2017年度	年間印刷量	190.2万枚	(月平均：15.8万枚)
2018年度	年間印刷量	141.8万枚	(月平均：11.8万枚)
2019年度	年間印刷量	127.1万枚	(月平均：10.5万枚)
2020年度	年間印刷量	89.7万枚	(月平均：7.4万枚)
2021年度	年間印刷量	71.8万枚	(月平均：5.9万枚)
2022年度	年間印刷量	53.2万枚	(月平均：4.4万枚)
2023年度	年間印刷量	57.1万枚	(月平均：4.7万枚)

グリーン購入

文房具等の購入についてはエコ製品を対象としています。

COOL BIZ（夏季の軽装）について

当社では5月～9月は、冷房時室温 28℃の設定と「COOL BIZ（夏季のノーネクタイ、ノー上着の軽装）」を実施し、地球温暖化防止のための省エネルギーに取り組んでいます。

COOLBIZ

<参考>

軽装（ノーネクタイ、ノー上着）により体感温度が2度下がるという研究結果に基づいています。（環境省）

環境月間について

NECグループでは、毎年6月を環境月間とし、全従業員の環境意識の底上げと、一人ひとりの環境に関する行動の促進を目指したさまざまなイベントを開催しております。

環境月間（2024年度テーマ「より良い未来のために、今、One NEC で取り組もう。」）に寄せて、社長から環境ひと言メッセージを発信して、一人ひとりが取り組めることを考える機会としています。



また、環境取り組み事例を紹介して、環境取り組みへの理解を深めています。

東京都府中市環境イベント：多摩川清掃市民運動

2023年度(5/27)
38名参加(NAS)

2024年度(4/13)
38名参加(NAS)

- ◆ 多摩川の自然に親しみ、自治会・企業・市民の親睦を図り、多摩川をよりきれいにするため、府中市生活環境部環境政策課主催の多摩川清掃市民運動に毎年参加しています。（新型コロナの影響により中止となっていました。2023年度から4年ぶりに再開されました。）
- ◆ 2023年度は幹部全員参加、2024年度は社名入りのビブスを揃えて多くの部長以上の参加を実現し、社員・ご家族に参加いただきました。
- ◆ 今後も社員に活動への参加を呼びかけ、社員・ご家族の力を合わせ、一人ひとりが環境負荷低減活動を継続していきます。

レジ袋について

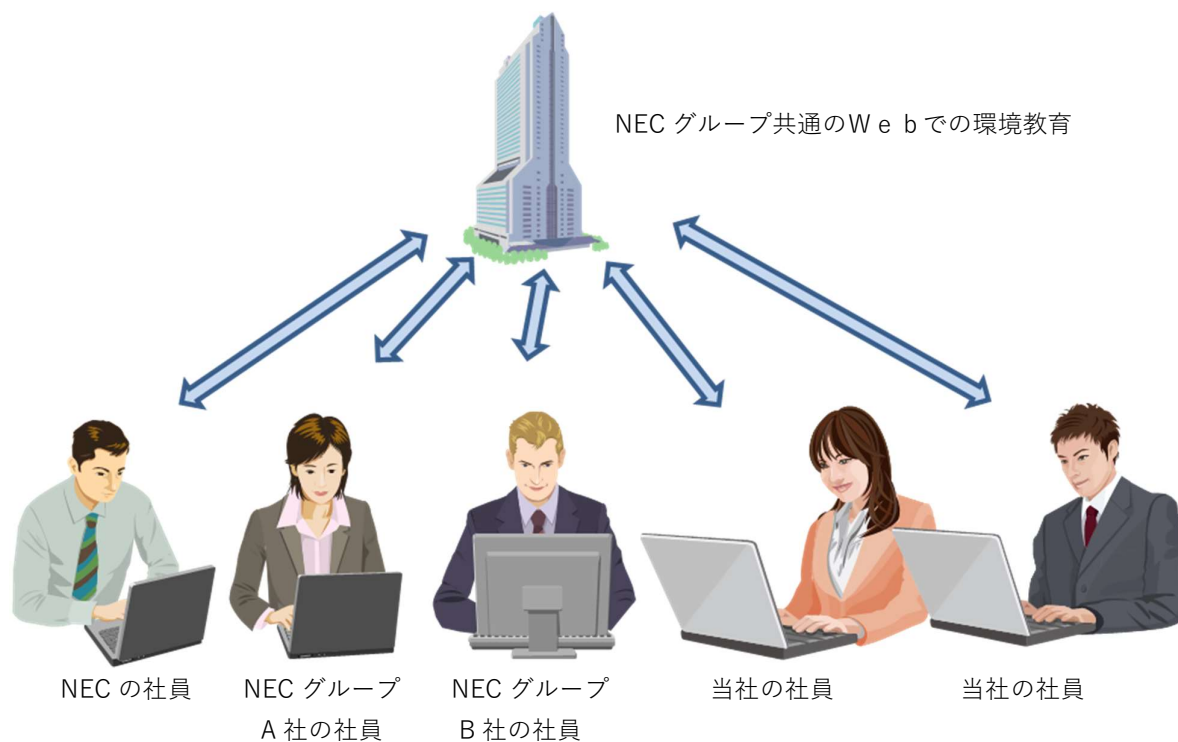
当社では構内売店での買い物にはレジ袋を極力使用しない様にして環境に配慮しています。（使い捨てプラスチック対策）



環境意識啓発

Web 環境教育

当社では毎年、全社員を対象としたWeb環境教育（NECグループ共通）を実施しています。各自が決められた期間に自分の作業状況に応じて自席でNECグループ共通のWebでの環境教育を受講し環境意識の向上に努めています。



環境法令対応

環境法令順守

当社では一年に一度、事業に関連する環境法令について評価を行い、これに対し環境経営統括責任者レビューにて確認しています。2023年に評価の対象となった環境法令は以下の通りです。

法 令 関 係	14項目
条 例 関 係	29項目
その他の要求事項関係	5項目

尚、法令及び条例の公布・改正・廃止については毎月NECから送られてくる情報をもとに適宜対応しています。

産業廃棄物

産業廃棄物の取り扱いについては法令に基づき運搬／処分委託業者の許可の確認を行ってからマニフェストを発行し最終処分までの確認を確実にしてからマニフェストの返却確認等の遵法対応を行なっています。

マニフェストの管理状況及び最終処分までの確認状況については一年に一度行なわれる環境経営統括責任者レビューによりチェックを受けます。

環境事故

2023年度も環境に関わる事故発生は0件です。

環境に対する苦情

2023年度も環境に関わる苦情は0件です。

社会貢献

多摩川清掃市民運動への参加

当社は目の前の多摩川の豊かな自然を守るために社長以下多数の社員が府中市主催の第51回多摩川清掃市民運動（2024年4月13日（土））に参加しました。



【ごみ収集量】

燃やすごみ：790Kg

燃やさないごみ(粗大ごみを含む)：1,410Kg

通勤路清掃

当社は町の環境美化のためにNEC中河原技術センターに在籍する各社と共に毎日使う通勤路の清掃を行いました。（2024年度）



あとかき

日本電気航空宇宙システム株式会社の「環境報告書2024」をお読み頂き有難うございました。
今年度もより良い環境活動に努めてまいりたいと思います。

お問い合わせ先： 経営管理本部 人事総務部 環境推進担当者
☎042-333-8730

NEC 環境への取り組み <https://jpn.nec.com/eco/ja>